



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 荒木 誠一 (TEL) 03-5531-7334
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	404,297	1.5	27,770	1.2	28,440	11.0	18,155	78.4
26年3月期第2四半期	398,411	12.7	27,438	158.2	25,631	461.2	10,176	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 21,956百万円(△19.4%) 26年3月期第2四半期 27,255百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.78	—
26年3月期第2四半期	8.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,018,616	292,865	24.9
26年3月期	1,015,564	273,312	23.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 253,977百万円 26年3月期 240,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	848,000	0.9	70,000	△0.6	67,000	△3.7	35,000	△0.6	28.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	1,237,800,586株	26年3月期	1,237,800,586株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	9,027,327株	26年3月期	9,332,429株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	1,228,577,161株	26年3月期2Q	1,228,341,435株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減から持ち直しつつあり、政府主導の経済対策などを背景に、企業収益の改善や設備投資の増加傾向が見られ、また公共投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

米国経済は、雇用情勢の改善等による個人消費の伸張や内需の底堅さなどを受け、景気の回復基調が持続しました。中国では輸出で持ち直しの動きが見られるものの、固定資産投資の伸びが鈍化しており、景気の拡大ペースは緩やかになりました。その他アジア地域経済は、先進国の景気回復などを受け、多くの地域で景気は拡大傾向で推移しました。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,042億9千7百万円（対前年同期58億8千5百万円増）、営業利益は277億7千万円（同3億3千1百万円増）、経常利益は284億4千万円（同28億8百万円増）、四半期純利益は181億5千5百万円（同79億7千8百万円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① セメント

セメントの国内需要は、景気回復を背景に設備投資が堅調でしたが、被災地及び首都圏を中心とした人手不足等に伴う工事の遅れや夏場の天候不順などが影響し、2,261万トンと前年同期に比べ1.2%減少しました。その内、輸入品は26万トンと前年同期に比べ34.4%減少しました。また、総輸出数量は470万トンと前年同期に比べ11.0%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め796万トンと前年同期に比べ0.9%減少しました。また、輸出数量は152万トンと前年同期に比べ1.3%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、多くの地域で出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、一部で価格競争激化の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、回復基調にある内需に支えられ、堅調に推移しました。フィリピンのセメント事業は、電力価格上昇等の影響を受けました。

以上の結果、売上高は2,728億8千9百万円（対前年同期153億1千4百万円増）、営業利益は177億9百万円（同8億6百万円減）となりました。

② 資源

骨材事業は、主として首都圏で需要が伸びず、販売数量は前年同期を下回りました。鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石の出荷等が堅調に推移したものの、生石灰の出荷が前年同期と比べ低調となりました。建設発土処理事業は、堅調に推移し、受入数量は前年同期並みとなりました。

以上の結果、売上高は473億9千1百万円（対前年同期18億4千3百万円増）、営業利益は26億1千2百万円（同8億3千3百万円減）となりました。

③ 環境事業

災害廃棄物処理を除く環境事業については堅調に推移しましたが、災害廃棄物処理が概ね終了したことにより、売上高は370億9千5百万円（対前年同期117億7千5百万円減）、営業利益は35億円（同3億6千1百万円減）となりました。

④ 建材・建築土木

地盤改良等の土木工事は着工遅れの影響を受けたものの、ALC（軽量気泡コンクリート）は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は402億2千9百万円（対前年同期8億8千7百万円増）、営業利益は12億5百万円（同5億9千4百万円増）となりました。

⑤ その他

売上高は400億6千7百万円（対前年同期20億9千6百万円増）、営業利益は27億5千7百万円（同15億2千3百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ30億円増加して1兆186億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ25億円減少して3,357億円、固定資産は同56億円増加して6,828億円となりました。流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ165億円減少して7,257億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ62億円減少して4,025億円、固定負債は同102億円減少して3,231億円となりました。流動負債減少の主な要因は未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ55億円減少して4,295億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ195億円増加して2,928億円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、政府の経済対策による下支えや雇用・所得環境の改善などを背景に、景気回復が続くことが期待されますが、米国の金融政策や欧州経済の停滞、東欧や中東などの地政学的リスクなど海外経済をめぐる不確実性が大きく、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、震災復興工事や災害復旧工事、都市部の再開発工事などを中心に、官需、民需とも堅調に推移することが期待されるものの、諸資材の供給不安や人手不足などによる工事の遅れが懸念されます。

また米国景気につきましては、更なる回復・拡大基調が続くと見込まれますが、金融緩和縮小による影響などにより下振れするリスクも懸念されるため、引き続き今後の動向を注視する必要があります。

なお、通期業績予想を以下のとおり修正いたしました。

平成27年3月期通期連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	858,000	70,000	65,000	35,000	28.49
今回修正予想 (B)	848,000	70,000	67,000	35,000	28.49
増 減 額 (B-A)	△10,000	-	2,000	-	-

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が182百万円、退職給付に係る負債が77百万円減少し、利益剰余金が87百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,369	57,427
受取手形及び売掛金	176,245	173,861
商品及び製品	26,113	28,175
仕掛品	4,120	3,929
原材料及び貯蔵品	39,323	41,418
その他	34,700	32,794
貸倒引当金	△1,568	△1,857
流動資産合計	338,304	335,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	142,417	138,592
機械装置及び運搬具(純額)	112,379	110,059
土地	155,301	160,600
その他(純額)	60,217	62,285
有形固定資産合計	470,316	471,537
無形固定資産		
のれん	10,890	9,177
その他	31,338	30,249
無形固定資産合計	42,228	39,426
投資その他の資産		
投資有価証券	98,890	105,650
退職給付に係る資産	12,134	13,343
その他	59,991	59,466
貸倒引当金	△6,302	△6,555
投資その他の資産合計	164,714	171,904
固定資産合計	677,259	682,868
資産合計	1,015,564	1,018,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,691	78,701
短期借入金	228,127	213,067
1年内償還予定の社債	610	20,440
未払法人税等	18,040	8,572
賞与引当金	5,538	5,747
その他の引当金	2,683	1,436
その他	70,156	74,627
流動負債合計	408,848	402,593
固定負債		
社債	47,090	46,870
長期借入金	159,291	149,215
退職給付に係る負債	25,359	24,602
役員退職慰労引当金	509	483
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	357	314
資産撤去引当金	574	572
資産除去債務	7,230	7,212
その他	92,853	93,746
固定負債合計	333,404	323,157
負債合計	742,252	725,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,690	50,769
利益剰余金	121,212	135,404
自己株式	△936	△903
株主資本合計	257,141	271,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,084	6,896
繰延ヘッジ損益	50	8
土地再評価差額金	4,252	4,062
為替換算調整勘定	△16,799	△19,693
退職給付に係る調整累計額	△9,472	△8,742
その他の包括利益累計額合計	△16,884	△17,467
少数株主持分	33,055	38,888
純資産合計	273,312	292,865
負債純資産合計	1,015,564	1,018,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	398,411	404,297
売上原価	308,645	310,863
売上総利益	89,766	93,433
販売費及び一般管理費	62,327	65,662
営業利益	27,438	27,770
営業外収益		
受取利息	211	245
受取配当金	344	396
持分法による投資利益	231	3,933
その他	3,527	1,991
営業外収益合計	4,315	6,567
営業外費用		
支払利息	4,303	3,533
その他	1,819	2,363
営業外費用合計	6,122	5,897
経常利益	25,631	28,440
特別利益		
固定資産処分益	1,253	720
段階取得に係る差益	-	916
債務免除益	-	4,425
その他	89	578
特別利益合計	1,343	6,641
特別損失		
固定資産処分損	1,036	1,199
事業構造改革費用	-	1,360
その他	583	456
特別損失合計	1,619	3,015
税金等調整前四半期純利益	25,355	32,066
法人税等	14,537	8,972
少数株主損益調整前四半期純利益	10,817	23,094
少数株主利益	640	4,938
四半期純利益	10,176	18,155

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,817	23,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,156	1,742
繰延ヘッジ損益	△48	△18
為替換算調整勘定	12,154	△3,635
在外子会社の退職給付債務調整額	△336	-
退職給付に係る調整額	-	731
持分法適用会社に対する持分相当額	2,511	41
その他の包括利益合計	16,437	△1,138
四半期包括利益	27,255	21,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,494	17,762
少数株主に係る四半期包括利益	2,760	4,193

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,355	32,066
減価償却費	19,649	19,986
のれん償却額	1,082	1,186
持分法による投資損益(△は益)	△231	△3,933
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	34	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,546	-
退職給付に係る資産負債の増減額	-	△682
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	△37
賞与引当金の増減額(△は減少)	203	196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	532
資産撤去引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
その他の引当金の増減額(△は減少)	△891	△1,208
受取利息及び受取配当金	△556	△642
支払利息	4,303	3,533
投資有価証券売却損益(△は益)	△26	△65
固定資産処分損益(△は益)	△216	478
売上債権の増減額(△は増加)	10,824	2,299
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,291	△4,522
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,008	△5,280
事業構造改革費用	-	1,360
その他	3,454	△1,055
小計	52,116	44,215
利息及び配当金の受取額	908	969
利息の支払額	△4,462	△3,726
法人税等の支払額	△10,751	△18,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,811	23,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	818	528
固定資産の取得による支出	△17,599	△21,230
固定資産の売却による収入	1,750	2,100
投資有価証券の取得による支出	△148	△765
投資有価証券の売却による収入	323	119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△516
貸付けによる支出	△1,167	△938
貸付金の回収による収入	2,500	2,153
その他	152	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,371	△18,230

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,261	1,460
長期借入れによる収入	32,352	24,084
長期借入金の返済による支出	△50,233	△45,204
社債の償還による支出	△238	△390
社債の発行による収入	15,350	20,000
自己株式の取得による支出	△25	△29
自己株式の売却による収入	54	0
配当金の支払額	△2,457	△3,685
少数株主への配当金の支払額	△415	△222
その他	△2,493	△2,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,369	△6,414
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,925	△866
現金及び現金同等物の期首残高	8,995	△2,089
現金及び現金同等物の期首残高	54,408	55,604
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△263	354
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	73
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,140	53,942

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	251,945	36,004	46,498	37,280	371,728	26,683	398,411	—	398,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,629	9,544	2,372	2,061	19,607	11,287	30,895	△30,895	—
計	257,574	45,548	48,871	39,342	391,336	37,970	429,307	△30,895	398,411
セグメント利益	18,516	3,445	3,862	611	26,435	1,234	27,669	△231	27,438

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス・エレクトロニクス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	267,675	36,002	34,560	38,230	376,468	27,828	404,297	—	404,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,214	11,389	2,535	1,998	21,138	12,239	33,377	△33,377	—
計	272,889	47,391	37,095	40,229	397,607	40,067	437,674	△33,377	404,297
セグメント利益	17,709	2,612	3,500	1,205	25,028	2,757	27,786	△15	27,770

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「セラミックス・エレクトロニクス」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い「その他」の区分に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。